

非文字資料研究

The Study of Nonwritten Cultural Materials



CONTENTS

ご挨拶 『非文字資料研究』の発刊を祝う 中島 三千男 .. 2
 非文字資料研究センターの発足とその活動計画 福田 アジオ .. 3

基幹共同研究

非文字資料研究ネットワーク形成に関する共同研究計画 金 貞我 .. 6
 地域統合情報発信の新段階 橘川 俊忠 .. 8

個別共同研究

『絵引』からPictopediaへ ジョン・ボチャラリ .. 10
 関東大震災後の都市復興過程とそのデータベース化、並びに資料収集
 北原 糸子 .. 11

租界研究で目ざすこと 大里 浩秋 .. 13
 対馬調査の課題と展望 橘川 俊忠 .. 15

■ 神奈川大学日本常民文化研究所非文字資料研究センター規程 17

研究エッセイ

ESSAY

非文字資料についてのあれこれ 的場 昭弘 .. 18
 文化大革命の洗礼を受けた人と文化財の数奇な運命 津田 良樹 .. 20

■ 主な研究活動 23

■ 研究会のご案内／センター研究員・研究協力者 24

『非文字資料研究』の発刊を祝う

神奈川大学学長 中島 三千男



「神奈川大学日本常民文化研究所非文字資料研究センター」（以下「非文字資料研究センター」と略す）は、2003年度に始まり2007年度に終了した神奈川大学21世紀COEプログラム「人類文化研究のための非文字資料の体系化」の事業を継承したものです。世界各地の非文字資料を扱う関連研究機関や個人研究者を組織し、世界的ネットワークを形成することにより、世界的に非文字資料の研究情報を集約し、それを世界に発信する研究教育拠点になることが期待されております。非文字資料研究センターがこうした期待に応える上で、ニュースレター『非文字資料研究』は大きな役割を果たすことが求められております。

そもそも、神奈川大学21世紀COEプログラム「人類文化研究のための非文字資料の体系化」は、人間の諸活動が多様な表現形態をとっているにもかかわらず、これまで人類文化研究がもっぱら文字・文章で表現された資料に限定されて行われてきたのに対して、非文字の諸事象を研究対象として取り出し、それらを資料化し、体系化することによって、人類文化研究の新たな地平を切り開こうというものでありました。また、そのことにより、多文化共生社会の実現という、人類的・今日的課題の実現にも貢献しようというものでした。

幸いにも、この5年間のCOEの活動を通じて、これまで学問・研究の世界で必ずしも認知されていなかった「非文字」という用語が、海外においても“HIMOJI”として認知され、またそのことを通じて神奈川大学及び非文字資料研究センターの活動に対して強い関心と期待が寄せられるようになりました。

もちろん、本学のCOEが掲げた人類文化研究の新しい地平を切り開くという目標の達成という点では、ようやくスタート台に立ったというべきもので、総体としての非文字資料の資料化や体系化はなお今後の課題であり、また、非文字資料研究のための世界的なネットワークの形成や情報発信、さらには後継者・若手研究者の育成等は継続して発展させなければならない課題であります。

新しく発足した非文字資料研究センターがこうした諸課題に十分に答えられるような活動をされることを、そしてそのためにもニュースレター『非文字資料研究』が充実した誌面として世界に発信されることを期待しております。

1928年に創立された本学は、本年2008年に創立80周年を迎えました。この記念すべき年にあたり、本学は20年後の100周年にむけての「将来構想」（計画）を発表いたしました。その中では、本学が、「地域社会そして地球規模の課題を解決する、世界を惹きつけ、世界に発信する大学」を目指すことを宣言しております。非文字資料研究センター及び『非文字資料研究』がこの目標達成の先導役として、十分な役割を果たされることを期待し、また、学長としても、そのような役割を担う諸事業を積極的に支援していくことをお約束して、ご挨拶に代えさせていただきます。

非文字資料研究センターの 発足とその活動計画

福田 アジオ（非文字資料研究センター センター長）

1 非文字資料研究センターの発足

非文字資料研究センターが発足してやがて半年が経過しようとしている。センターは4月1日に発足したが、その陣容が整うまでには3ヵ月ほどかかり、その結果センターの各事業を開始したのは夏休みに入ろうとする7月からであった。そのため、今日なお非文字資料研究センターが軌道に乗って円滑に運営されているとは言えない状況である。しかし、センターに参画して、研究を推進しようとする研究員の活動は活発になってきており、間もなく非文字資料研究センターが日常的に活動している姿、あるいはその研究成果を見て貰えるようになるものと思っている。

非文字資料研究センターは、神奈川大学21世紀COEプログラム「人類文化研究のための非文字資料の体系化」の5年間の研究成果を継承・発展させる組織として設置された。このことは、21世紀COEプログラム申請段階から決まっていたことと言って良い。もともと21世紀COEプログラムは世界的な研究を進める拠点形成を推進しようとする文部科学省の施策であり、申請に際して作成する計画調書も「拠点形成計画調書」であった。2003年に採択された時に提出した私どもの「拠点形成計画調書」には以下のように記載されていた。

本拠点の研究調査活動および同じ方法に立つ国際的活動による資料の集積は、本プロジェクト終了以降にむしろ本格化し、学問領域を超えた真に学際的研究へと発展する大きな可能性を持つものと言ってよいであろう。そのことを確実にするために、形成された拠点を非文字資料研究センターとして維持発展させる。

これによって、神奈川大学は21世紀COEプログラムの補助金の交付を受けて世界的研究拠点を作ること約束したのであり、その形成される拠点を「非文字資料研究センター」と名乗って維持することもその時点で決まっていたと言って良い。

21世紀COEプログラムの4年度目になって、最終成果をどのようにとりまとめるかという問題が真剣に検討さ

れ出すと同時に、終了後の非文字資料研究センターをいかなるものとして設置していくかという検討が始められた。非文字資料研究センターを2008年4月から発足させることははっきりしていても、大学内においてどのような位置を与え、どのような制度として設置するかは決まっていなかった。COE内部でも種々意見が出され、COE最終年度になってようやく決定を見た。それを受けて、大学としても神奈川大学日本常民文化研究所付置の非文字資料研究センターとしての設置を正式に決め、その規程も制定された。形成された拠点を非文字資料研究センターとして維持発展させることをCOE申請時に約束していたので、研究事業を日本常民文化研究所の内部で行うのではなく、非文字資料研究センターという独自の組織において行うことになった。そのため、日本常民文化研究所とは別に非文字資料研究センター規程が設けられ、またその規程によって常民研の所員とは別に非文字資料研究を行う研究者をセンター研究員として組織し、その統括者としてセンター長を置くこととなった。

21世紀COEプログラムで形成された拠点を継承発展させる非文字資料研究センターは、今までCOEプログラムが使用してきた施設をそのまま引き継ぎ、それまでのCOE支援事務室も非文字資料研究センター事務担当として、組織上の位置は変更されたが、役割はそのまま継承された。またCOEが補助金などで購入し配架してきた図書、各種資料もそのままセンターの研究資料として継承された。したがって、21世紀COEプログラムの研究活動がそのままそっくり非文字資料研究センターとなったと言って良い。そして、事実、センターは4月1日から発足したが、しばらくは21世紀COEプログラムの残務処理に追われた。COEの最終成果報告書は3月末までに納入されたが、関係機関や関係研究者への配布が終わらないうちに21世紀COEプログラムは終了したので、その作業はそっくりセンターの仕事となり、在庫管理を含めセンターの大きな任務となって今日にいたっている。



2 センターの組織

神奈川大学21世紀COEプログラムは、約20名の事業推進担当者に加えて、非文字資料に関する専門研究を行い実績のある学内外の研究者をほぼ同数委嘱し、さらに独自にCOE教員制度を設け、4名の研究者をお願いし、全部で40人余りの研究担当者で推進してきた。大きな組織であった。それに対して、非文字資料研究センターは予算規模も国の補助金がなくなったことで小さくなったので、人員的にもCOEの規模を維持することは不可能であることは明白であった。

神奈川大学に設置されている研究所はいずれも同様の規程をもっているのであるが、研究所の所員は神奈川大学の専任の助教以上の教員が就任することになっている。非文字資料研究センターの研究員も規程上同じである。神奈川大学に勤務する助手、非常勤講師はセンターの研究員には就任できないこととなる。学外の研究者も含めて助手や非常勤講師が研究に参画する際は客員研究員として委嘱することになるというのが神奈川大学の規程である。しかし、21世紀COEプログラムは事業推進担当者に非常勤講師の方をお願いして就任してもらい、また非常勤講師や助手の方を共同研究員をお願いしていた。そして、事業推進担当者と共同研究員の区別なく、共に研究担当者としてCOEの研究事業を推進し、大きな成果を挙げることができた。それを継承するセンターは、発令

手続きとしては研究員と客員研究員に区別されるが、運用においては共にセンター研究員として活動して貰うことにした。これは21世紀COEプログラムを継承発展させる組織としては当然のことであると考えている。

現在のセンター研究員は15名である。センター研究員は原則としてCOEの研究担当者であった人々であるが、新たに開始する共同研究に相応しい研究者を新規に委嘱している。特にこの数年間に神奈川大学に赴任した非文字資料に関わる研究者にセンターへの参画を積極的にお願いしている。センターにはセンター長がいて、センターの研究事業を統括する。規程では研究員とセンター長のみでセンターは構成されるが、実際の運営を円滑に進めるために副センター長(1名)、センター事務局長(1名)、主任研究員(若干名)を内規で置いて、運営委員会を組織することにした。現在、すでに運営委員会は活発に活動し、センター発足に際して解決すべき問題の処理に当たっている。

また、センター研究員のように常時、あるいは全般にセンターの事業に関わるのではなく、特定の課題に限って、時間的にも限定して研究に関係してもらう人を研究協力者として依頼することにした。COEの調査研究協力者を継承するものである。研究協力者に現在9名の方を依頼している。

3 研究活動と研究組織

非文字資料研究センターは言うまでもなく非文字資料に関する研究を展開するために設置されたが、その研究は神奈川大学21世紀COEプログラムを継承し、発展させることである。COEの段階で、図像、身体技法、環境・景観の三つの事象について資料化とその解析法を開拓し、成果を発信することに大きな成果を挙げることができた。しかし、世界的な非文字資料研究の拠点になったとは言えない。また非文字資料全体の体系化は果たされたとはいえない。そこで、非文字資料研究センターの研究活動の柱として二つの基幹共同研究を設定した。

1 非文字資料研究ネットワーク形成研究

2 地域統合情報発信の開発

1については、COE時代には覚書を交わして提携研究機関を設け、非文字資料研究の国際化を図ってきたが、諸般の事情で東アジアに偏っており、図像や身体技法という非文字資料の研究が活発な欧米の研究機関との関係形成が弱かった。また欧米を中心とした非文字資料研究

の水準を把握し、研究を推進する研究者情報の蓄積も乏しかった。世界的ネットワークを形成するための研究状況、研究情報の蓄積を検討する必要がある。共同研究では世界の非文字資料研究の現水準を調査研究し、またネットワーク形成の方策を検討する。

2に関連しては、COEの大きな課題であった図像、身体技法、環境・景観を統合して発信する地域統合情報発信が未完成、未完了の状態が残されたので、まずはそれを継承して確実な成果を上げる必要がある。COEにおける地域統合情報発信は福島県只見町を対象にしてきたので、引き続き只見町の協力を得て、情報発信法を開発し、具体化して行く予定である。

この二つを基幹共同研究として設定し、センターの中核的な共同研究とする。

しかし、COEの研究課題を継承するだけがセンターの役割ではない。COEの研究蓄積を基礎に新しい研究課題を設定して、共同研究を展開することも必要である。そのなかにはCOEから継承した個別テーマも含まれるが、

本年度には以下の4本の共同研究を個別共同研究として設定した。

- 3 『マルチ言語版絵巻物による日本常民生活絵引』の
編纂共同研究
- 4 関東大震災後の都市復興過程とそのデータベース化、
並びに資料収集
- 5 中国・韓国の旧日本租界
- 6 持続と変容の実態の研究

これらの共同研究は、センター研究員を中心にして、必要に応じて研究協力者の参加を求めて、頻繁に研究会を開催し、また必要に応じて現地調査を行い、3年間を研究期間として研究成果を取りまとめる。毎年1回程度、研究の進捗状況に応じて公開研究会を開催するようにする。また、共同研究の過程で関連するデータベースを作成す

ることも構想している。

COEでは各課題を共同研究として展開することを基本とした。センターも同様である。しかし、それに加えて、センターでは非文字資料に関する個人研究を展開することも目指す。予算上の措置はとらないが、センター研究員が個人もしくは数名が共同して行う研究テーマを登録して、その研究に種々の便宜を図ることになっている。センター研究員として参画することで個人の研究も活発になり、非文字資料研究に貢献することを期待しての措置である。また非文字資料に関する研究について科学研究費はじめ各種競争的資金を獲得する努力をセンターとして支援することも決めている。共同研究以外にも多様な研究を展開して、センターの目標に迫ろうとするものである。

4 若手研究者の育成

COEがそうであったように、非文字資料研究センターも若手研究者の育成を大きな目標とする。世界的な研究拠点として、若手研究者も世界的に活躍できる研究者に育つように各種の方策を採用することを計画している。若手研究者が非文字資料に関する研究を行うことに対してセンターとして様々な支援策・奨励策を実施することを構想している。

海外提携研究機関と新たに覚書を交わし、センターとして交流を行うが、その内容の一つは非文字資料研究に

についてのネットワークを形成し、研究情報を共有し、将来的には共同研究を展開することにあるが、もう一つは提携機関と協力して双方の若手研究者の交換訪問を実施して、国際的な感覚を有する研究者に育てることが大きな仕事である。将来的には神奈川大学の大学院在籍の者だけでなく、広く門戸を開いて、日本の次世代研究者養成に貢献したいと考えているが、まずは神奈川大学に在籍する非文字資料研究者を支援し、国際的な活躍の機会を作っていきたい。

5 情報発信

非文字資料研究センターは研究成果を挙げて、世界の非文字資料研究の前進に貢献することを期しているが、そのために積極的に研究成果を発信することを計画している。

オーソドックスな発信方式としての紙媒体によるものとして、ニューズレター『非文字資料研究』と年報を予定している。ニューズレターは年2回発行して、研究の過程で獲得した知見を随時発信するものであり、またセンターの活動や事業についての様々な情報を発信する。年1回刊行する年報は、その年の研究員の非文字に関する研究成果、共同研究の成果を論文として収録する。センター研究員、研究協力者の研究論文を掲載するばかりでなく、COE研究担当者やCOE研究員(PD、RA)のCOE段階の調査研究の成果をとりまとめた研究論文も掲載する。さらに海外提携研究機関所属の研究者や世界各地の

非文字資料研究者の論文も掲載する方針であり、その国際性を維持するため、年報収録の論文は日本語に限定せず、英語・フランス語・ドイツ語などの欧米言語や中国語で執筆した論文を掲載することも検討している。

COEは情報発信媒体としてhimojiというホームページを開設していた。そこに研究成果としてのデータベースも収録して、検索可能な形で公開していた。センターはそのホームページを継承して維持することになっている。COEとしてのホームページは、単純ミスの修正は施すが、あくまでもCOEの成果として固定的に維持する。それに対して、非文字資料研究センターは新たにホームページを開設し、センターの研究成果を発信し、センターの活動を広報することになっている。また共同研究の成果としての各種データベースも公開する。

基幹共同研究

非文字資料研究ネットワーク形成研究

非文字資料研究ネットワーク形成に関する 共同研究計画

金 貞我（非文字資料研究センター 研究員／研究班代表）

① 非文字資料研究の重要性

人類文化に関する研究は、基本的に文字資料に依拠して行われてきた。特に人類文化を歴史の深みから理解する研究は、歴史時代ということばが示すように、その対象を文字の使用からにし、未だ文字が使用されなかった時期を先史時代と区別してきた。文字資料による研究の歴史は長く、深い。それに対して文字で表現されることのなかった事象による人類文化研究は、その蓄積も文字資料研究に比較すれば遙かに少ない。しかし、実際の人類の生活は過去においても、現在においても文字化されることは少なく、人々の行為として示され、また文字以外の方法で表現されることが多い。これは実際の私たちの日常生活を見ても、大部分は文字化されないことがわかる。

② 21世紀COEプログラムの成果を継承

非文字資料研究センターは、無限といってもいい非文字資料を活用して人類文化を研究するために設立された。非文字という概念と共に研究を展開してきた神奈川大学21世紀COEプログラム（以下、COEプログラムと略称する）は、その活動の最初から、非文字資料研究の世界的研究拠点の形成を目指し、5年間の研究期間終了後にはCOEプログラムの成果を継承し、世界的な非文字資料研究の中心となるためのネットワークを形成することを表明してきた。今回設立された非文字資料研究センターの基本的な事業の一つが、非文字資料研究の世界的ネットワークを形成し、非文字資料について共同研究を実施することである。それを実現するために、非文字資料研究センターの基幹研究として設定されたのが、本共同研究である。

③ 共同研究の目標

本共同研究の目指すところは、神奈川大学非文字資料研究センターが中核となり、非文字資料に関する研究ネットワークを形成し、世界各地の非文字資料研究を展開

する研究者をつなげ、非文字資料に関する共同研究を実施することにある。これは、今までCOEプログラムが達成した成果および非文字資料研究センターの研究活動をグローバルの土俵に引き込み、世界的レベルの非文字資料研究と競い合いながら、本研究センターがその活動の中心的な役割を担うことを目指すものである。

しかし、この目標は簡単に達成できる課題ではない。日本における非文字資料研究の諸分野・諸方法については、COEプログラムの研究事業の成果としてある程度展望できるところまで達しているものの、世界各地における非文字資料研究の状況や研究方法などについては、必ずしも明確になっているわけではない。COEプログラムにおいても世界各地の研究機関と提携関係を結び、情報の交換、研究者の交流を進めたが、その提携研究機関は主に東アジアに偏っていた。それを補うものとして開催された国際シンポジウムや各班主催のワークショップは、世界各地から非文字資料研究を進めている研究者から最新の研究情報を得る機会となり、また私たちの研究状況について批判や提言をいただく好機にもなった。それらを通して大いに刺激を受けると共に、COEプログラムにおける非文字資料研究の成果が世界的に通用するものであると確信できた。しかし、非文字資料に関する共通の関心と興味をつなげ、共同研究を組織するまでには至らなかった。

④ 第一期の達成目標

以上の状況で基幹共同研究が発足したのである。したがって、必然的に、世界的な共同研究を展開するための準備研究が第一期の内容となる。その達成目標は以下のように考えられる。

- ① 世界各地における非文字資料研究の研究状況を把握・分析し、今後の方向を展望すること。
- ② 世界各地の非文字資料研究を展開する研究機関を網羅的に把握し、その中から重要な研究機関と情報交換関係を形成すること。

③世界各地の非文字資料研究を行う研究者を把握し、研究協力者として組織し、研究協力関係を形成すること。

これらを実現するために、共同研究では、COEプログラムが取り上げた図像、身体技法、環境・景観を中心とするが、現時点では、非文字資料として独自性が明白な図像と身体技法に先ず重点を置くことが構想されている。例えば、日本常民文化研究所およびCOEプログラムが達成した「絵引」という図像資料研究を、世界的な図像資料の活用方法とする可能性を追求することになるものと思われる。すでに、絵引編纂は、その斬新な図像資料の活用法で海外の研究者から高く評価された。そして、今後は、世界各地の文化史・美術史研究を行っている研究機関や研究者と協力しながら、図像資料研究の新たな方向を開拓できるよう、検討を重ねる必要があろう。

身体技法については、今までも主として無文字文化を対象とする人類学がその研究を行い、研究蓄積も大きいですが、それ以外にも様々なパフォーマンス研究を展開する学問分野が登場しており、それらの研究を活動の中心とする研究機関・研究者に関する情報も収集していく。

⑤ 共同研究の内容

共同研究は、図像及び身体技法の研究状況を調査することから始めることになるものと思われる。まずは世界各地の研究水準を把握するため、今までの研究成果としての文献を入手して分析する。特に資料の内容と研究方法を重点的に把握する。そして、それらの研究を展開する研究機関、研究者の活動を把握するために、限られた予算を有効に活用して、海外の研究機関や研究者を訪れ、研究状況を調査することになるであろう。COEプログラムでは東アジアを中心に研究協力をしてきたので、本共同研究では主としてヨーロッパとアメリカにおける非文字資料研究の実情を把握することになるものと予想される。

共同研究は、参加者の研究員が頻繁に研究会を開き、

収集した資料、情報を持ち寄り、それについて議論をすることが中心になると思われる。メンバーの研究員が積極的に参加し、活発に議論を展開する共同研究にしていきたい。

⑥ 課題

非文字資料研究センターの基幹共同研究としては、第一期の3年間を終えた段階で、世界的なネットワークを形成し、世界各地の研究機関・研究者と共同研究を展開することを目指す。この3年間での目標達成には不安もある。先ず、共同研究を担うセンター研究員の中に、世界各地の研究状況を熟知している者が少ないことが挙げられる。特に身体技法の研究は世界的に盛んに行われているが、それを専門分野とする研究者を非文字資料研究センターとして確保していない。今後、センター研究員の拡充を期待すると共に、必要に応じては日本各地の研究者に支援を求めながら、センター研究員で足りない分野についても研究を展開していきたい。

長期的には、本研究センターの研究員が、内外の学会で積極的に研究成果を発表し、特に海外の学会を通じて神奈川大学非文字資料研究センターの研究成果を発信すると共に、海外における研究動向を直に把握する機会を増やすことも重要な活動にすべきであろう。そして可能であれば、本研究センターに拠点を置くウェブ上に非文字資料研究フォーラムを形成し、世界各地の研究者が自由に意見交換や議論できる場を設けることも、今後の課題としたい。

本共同研究はやっと組織化された段階であり、本格的な展開はこれからである。したがって、研究計画もこれから具体化していくことになる。共同研究の開始に当たって、研究内容や方法、さらに具体的な達成目標などを、研究員全員で協議しながら実施していきたい。



基幹共同研究

地域統合情報発信の開発

地域統合情報発信の新段階－COEの成果を踏まえ

橘川 俊忠（非文字資料研究センター 副センター長／研究班代表）

● 成果と反省点

福島県奥会津の只見町を舞台にした地域統合情報発信の試みは、COEの研究プロジェクトの一つとしてはじめられた。その狙いは、現代の発達したIT技術を利用して、一定の地域に存在する文化情報をネット上で、統合された情報として発信することにあった。COEの最終年度にネット上に公開した「福島県只見町エコミュージアム」が、その成果の一部である。一部というのは、統合情報発信としては未完成であり、当初予定した結果にまで到達していないということである。その理由は、情報発信のために収集したデータを活用し切れていないということ、構成の面でも不十分な点が残されていることである。その点、まず、データの提供・収集にご協力いただいた只見町役場および町民の方々にお詫びしなければならない。そうした面を踏まえ、今回、非文字資料研究センターの発足とともに、継続して地域統合情報発信というテーマで研究プロジェクトに取り組むにあたって、まずCOEでの研究の総括を行っておく必要がある。

COEでの発信が未完成にとどまった原因はいくつもあるが、そのうち主なものを挙げれば、①アイデアあるい

は思い付きが先行してしまったこと、②統合すべき情報についての限定がなされなかったこと、③統合のための情報の体系化が不十分であったこと、④情報技術の特性を理解し、それを使いこなす力量が研究者の側になかったこと、⑤費用の積算が十分ではなく、予想外に費用がかかったこと、などである。

①のアイデア先行は、ある意味では当然である。新しい試みを始める場合、まず自由に発想して出来る限り内容を豊かにしようとするのは悪いことではない。問題は、アイデア倒れになる危険を常に自覚しているかどうかである。COE時点での研究班にはその自覚が不足していたということである。

次に②についてであるが、統合すべき情報については二通りの考えがあった。一つは、COE全体の研究方針に合わせて、図像、身体技法、環境・景観の三つに絞るという考えであり、もう一つは、一つの地域のすべての文化情報を統合するという考えである。COEの一環であるということからすれば、当然前者ということになるが、調査・研究を地域との連携の下に進めていくとなれば、必ずしも前者に限定することはできない。地域からの要望・期待に応えるという側面も無視しえないし、研究者の側が、地域を単なる研究対象として見ればよいともいえないからである。結局、この問題は、COEの期間中解決することは出来なかった。

さらに、③については、最も反省を要する点であるが、結局情報の取得・収集が先行してしまい、収集した情報を利用できなかったのもこの問題にかかっていた。只見町の場合、立派な町史が刊行されており、国の重要民俗文化財に指定された民具も含め、只見町の文化情報はかなりの程度整備されており、そのデジタル化、体系化（関連付け）、発信方法の開発が主要な課題になるはずであった。途中での修正を予定した上で、最初の段階である程度の体系化を行い、発信する情報の構造・プログラムを作成しておかなければならなかったにもかかわらず、それが極めて不十分であったことを認めざるをえない。したがって、デジタル情報の取得も体系的ではなく、手



COEの最終年度にネット上に公開した「福島県只見町エコミュージアム」から

当たり次第に取得するという印象をいなめなかった。

④については、研究班員の勉強不足といわれても仕方がないが、IT技術者とのコミュニケーションがうまくいかなかったこともその一因である。そのため、研究全体が技術に振り回されるような印象を与えることになってしまった。⑤の問題も④と同根である。COEの最終段階にいたって予算不足が露呈し、当初予定したアイデアの実現が困難に陥ってしまったことは痛恨の極みである。

以上のように、COEにおける地域統合情報発信は、重要な問題を抱えたまま、不十分な形でしか実現できなかったが、予算と能力の限界の中で、IT技術を利用した地域文化情報の発信の一つの可能性を示したという意味では、それなりの役割を果たしたといっていよいであろう。

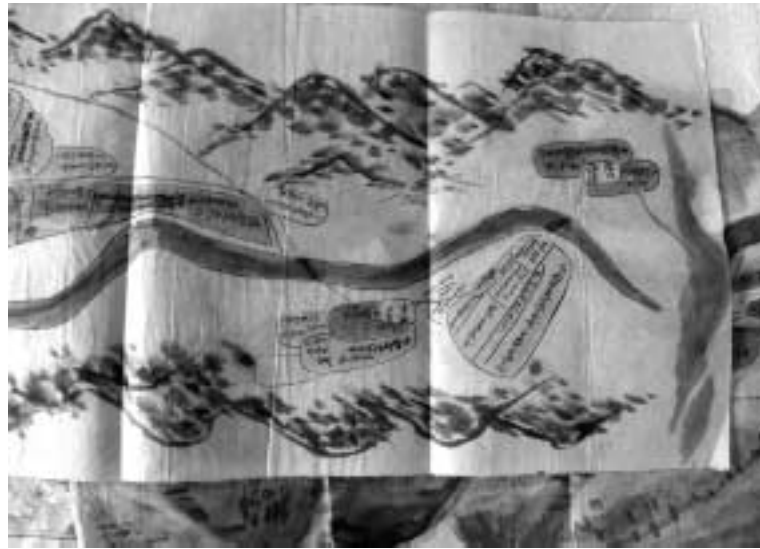
● 課題の再設定と展望

今回、非文字資料研究センターの研究プロジェクトの一つとして地域統合情報発信に取り組むことになったが、その場合、COE段階とは異なる点は、統合すべき情報についての制約がとれたということである。地域にある様々な文化情報を自由にに取り上げ、IT技術を駆使して、地域そのものをどのように表現できるかということに目的を再設定して、広い意味での地域統合情報発信に取り組むことができる。COE段階で、デジタル情報として収集したが、エコミュージアムの情報体系に組み込むことが出来なかった情報を新たな構想の下に組み込むことが、このプロジェクトの最初の作業になることはいうまでもないが、その場合COE段階の反省に立って、全体の構想を策定し、その中のどの部分を実現していくのかを常に意識しながら作業を進めていくことになるであろう。

さらに、IT技術の特性は、すでに指摘されているように、「博物館と図書館を結合できる」という点にあるとすれば、非文字資料と文字資料とをどのように結合するのか、という点も課題となる。そのことによって「デジタル・エコミュージアム」として発信する情報に奥行きと深さを与えられるだけではなく、研究と情報発信とが新しいレベルで結合する可能性が開けるはずである。

もう一つ、今回のプロジェクトで取り組むべき課題は、時間軸をどのように取り込むかという問題である。いうまでもなく地域の現在は、現在としてのみ存在しているのではなく、過去の歴史の積み上げの中で存在している。歴史的な文脈を入れることによって、現在存在しているものの意味が確認できることも少なくない。とくに文化に関わる領域ではそうした性格が強いといっていよいであ

只見町の古地図



重要文化財五十嵐家住宅の内部

ろう。その意味で、時間軸を情報体系のなかにきちんと組み込むことは不可欠な作業であるといっていよいであろう。具体的には、古地図、古写真、絵図などを利用して、地域の変遷を明確に描き出すことなどが課題となるであろう。また、時間軸を挿入することによって、一つの地域とそこを取り巻く地域との交渉の過程を考察の対象とすることも可能になることも指摘しておきたい。

ともあれ、COEに比較しても予算規模も人員も少なくともならざるをえない状況において、どこまで実現できるのか心もとない点もあるが、もともと地域情報発信という事業は終わりのない継続的に発展させていかなければならない事業である。今は、その事業を粘り強くどのように継続させていくことができるか、その点に絞って条件作りを図る段階と考えている。

個別共同研究

『マルチ言語版絵巻物による日本常民生活絵引』の編纂共同研究

『絵引』から *Pictopedia* へ 一次の三年間

ジョン・ボチャラリ（非文字資料研究センター 研究員／研究班代表）

神奈川大学21世紀COEプログラム「人類文化研究のための非文字資料の体系化」の成果の一つは、『絵巻物による日本常民生活絵引』（澁澤敬三・神奈川大学日本常民文化研究所編）の英訳刊行であった。この *Multilingual Version of Pictopedia of Everyday Life in Medieval Japan* は「成果」といっても、当初の計画より大分縮小した成果であったと認めざるを得ない。予算は途中で削減され、また、新しい試みだけに試行錯誤の作業となり、思いのほか時間がかかったことを考慮すれば、全5巻の原文の『絵引』の内、最初の2巻のみの刊行にとどまったことを許してもらえるのではないと思う。しかし、やはり、全訳ができなかったことが関係者全員の心残りである。

幸いなことに、昨年度終了したCOEプログラムの成果を更に発展させるため「非文字資料研究センター」が神奈川大学日本常民文化研究所付置の機関として設立された。『絵引』の全訳は継続的にこのセンターの企画となっている。本稿では、今までの経過を振り返りながらこれからの展望について考えてみたい。

翻訳事業そのものは実際にだれが訳すかということに

ついでに重要な検討から始まった。選択肢としては、優秀な「プロ」の翻訳家を探し、その人に全訳を依頼するか、それともより「手作り」な作業にするか、という方法があった。前者の方が簡単であったに違いない。その場合、翻訳事業の担当であったCOEプログラム第1班の仕事は出来上がった翻訳原稿をチェックして、印刷業者に渡すだけのこととなっていたであろう。しかし、第1班は「手作り」の方を選んだ。なぜか？

『絵巻物による日本常民生活絵引』は日本常民文化研究所の貴重な遺産であり、財産である。なるべく愛情を持った関係者の手でやりたい、という気持ちは強かった。それに、COE事業の大事な意味の一つは次世代の研究者を育成することにあった。神奈川大学内外の大学院生に『絵引』に触れる機会を与え、第1班と共にその国際的な意義を考え、海外の研究者に役立つように、という配慮で、「翻訳班」を立ち上げ、英訳に充てることにした。この「手作り」の道程は楽なものではなかった。

まず、人選が難しかった。原文の分量と大学院生の個人の学位論文などの都合を考え、複数の院生に依頼することにしたが、平安から中世にかけての日本の庶民文化

に関心があっても語学力がそれに追いつかないケースが多かった。しかし、時間をかけて探した甲斐があって、強力なチームを組むことに成功した。（もっとも、数名の専門翻訳家にも頼らなければいけないこともあった。）

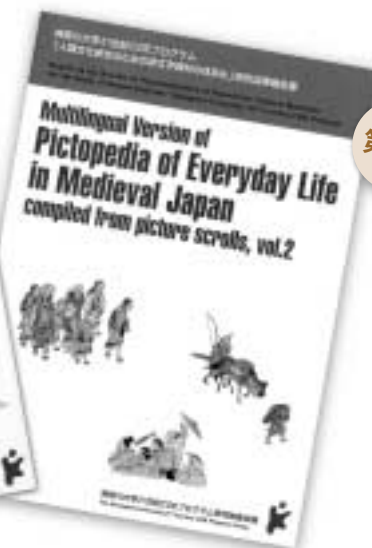
『絵引』の第2巻から作業が始まった。他の4巻と違って、第2巻は一つの絵巻（『一遍聖絵』）のみで構成され、一貫した内容であったため最初の試みとしてより作業しやすいと思われたからである。第2巻を5人の訳者に分割して、同時進

Multilingual Version of Pictopedia of Everyday Life in Medieval Japan

第1巻



第2巻



行の形で訳していった。しかし、「一貫した内容」とはいえ、5人の違った訳者による作業だったので一貫した英訳になりにくく、第1班の校閲員の一番難しい仕事は5様に訳された物の呼び名などを統一させることであった。その後第1巻の翻訳作業にかかり、COEプログラムが終了した2008年3月までに第1巻と第2巻を何とか刊行した。

第1班の心残りは全5巻の英訳ができなかったことだけではない。時間切れでテキストそのものには校正が十分でない箇所もあろう。英語のキャプションにはかなり気を配ったつもりであるが、中国語と韓国語のキャプションに関しては時間不足で校閲結果に自信がない。当初はフランス語のキャプションをも付ける予定であったが、そこまで手が回らなかった。また、英訳できない単語（例えば、「烏帽子」、「直垂」など）の辞書を作る作業はいまだ手つかずの状態である。

では、これからの展望はどうか？ 非文字資料研究センターの企画として、第1班の編纂員において次のようなことを考えている。

結論からいうと、これからの3年間の間に、『絵引』の残りの3巻の刊行を試みる、ということである。

そのために、まず、2008年度の仕事として、英訳スタッフを構成し、COEと同じく翻訳に取り掛かる。おそらく、今までの作業よりスムーズに行くはず、と楽観している。基本的な英語の呼び名はもう表になっているし、

要領が大分分かってきているからである。

英訳原稿ができるまでの間、「研究会」の形として、第1巻と第2巻を見直して、その反省点をこれからの編纂に生かせるようにしたい。できたら、「外部評価」でフィードバックを得たい。また、さっそく大学院生を中心に、先に触れた辞書の準備に取り掛かるようにしたい。フランス語キャプションなどの可能性も考えたい。第3巻の翻訳原稿が入り次第校閲し、なるべく早く刊行できるようにしたい。その後、徐々に第4巻と第5巻の訳、校閲、発行もできるようにしたい。

しかし、予算、著作権などのことで、第1班の裁量のみでは図れない課題もある。例えば、第1巻と第2巻は文部科学省の方針で無料配布になっていたが、これからは販売するかどうか。

第1巻と第2巻に付け加えて残りの3巻を出すか、それともセットとして再発行し、合わせて出すか。『絵引』英訳のCD-ROM化の形で出せるか。該当する部署と相談が必要となる。

聞いた話によれば、原文の『絵巻物による日本常民生活絵引』は思いのほか、海外の日本関係の大学院で使われているようである。願わくは、*Multilingual Version of Pictopedia of Everyday Life in Medieval Japan*も同様に広く役に立つものにしたい、というのは関係者全員の抱負である。

個別共同研究

関東大震災後の都市復興過程とそのデータベース化、並びに資料収集

関東大震災後の都市復興過程とそのデータベース化、並びに資料収集

北原 糸子（非文字資料研究センター 研究員／研究班代表）

本研究は21世紀COEプログラムにおいて課題とした「環境に刻印された人間の諸活動」（災害グループ）で実現させた「関東大震災・地図と写真のデータベース」をさらに充実、データ更新を行う。具体的には、「関東大震災・地図と写真のデータベース」が地図に関東大震災における延焼シミュレーションおよび被害・救済関係の写真を重ねデータ化したものの、その後の復興過程につい

てデータを重ねることはできなかった。

本研究では、経済学さらに都市工学を修め、関東大震災の民間における建築復興過程の個別具体的研究で博士号を取得した田中傑氏をセンター研究員、また1920～30年代の政治文化史を専攻、博士号を取得した高野宏康氏を研究協力者に迎えて、震災後の復興過程を総合的に捉える方法的開拓を行い、その成果のうちデータベース化



図版1 築地本願寺 本堂前（震災前）
田中傑 蔵

図版2 築地本願寺
本堂と子院群地図（震災前）
地図資料編纂会編（1989）、
第5巻地図編（1）に加工

図版3 築地本願寺 鳥瞰写真（震災後）
田中傑 蔵



可能な資料については既存のデータベースに追補作業を行い、公開することを企画している。

関東大震災後の帝都復興においては、都市の空間が公共施設（社会基盤）の整備や民間建物の再建活動によって、また都市の社会経済が上述の空間的変容や社会経済の時代性によって、それぞれ大きく変容した。この二つの側面を田中氏と高野氏のそれぞれの専門性から掘り下げる。

田中氏はこれまで、帝都復興期の東京下町における民間建築物の個別的な再建実態を研究してきたが、これは帝都復興に関する都市・建築分野における既往研究が行政機関の編纂による記録の読み取りを中心に展開している、民間の復興活動を対象から外していた領域である。

公的な歴史は行政機関の手許に集められた質・量ともに相当な情報にもとづいて編まれているが、一方ではその記述が当局の「見せたい部分」に偏っている危険性もある。そのような「歴史」に対して検証を加えるためには、一次資料に立ち戻ることと、公的な歴史が扱わない資料（私的資料）を用いることが必要である。具体的に

は、区画整理事業の移転計画図などの公刊された地図資料に加え、写真や絵画、そして当時の庶民にとってのメディアである絵葉書やパンフレットなどの非文字資料を用いて都市構造の変容の実態をその物理的側面および社会経済的側面の双方から明らかにするのである。併せて、社会基盤の整備にともなう居住環境の変化を新聞・雑誌記事などによって把握して分析し、「近世」の名残を色濃く残していた関東大震災までの東京と、モダンボーイ・モダンガールの闊歩する「近代」の東京との間の連続・非連続性の問題について、新たな知見を得ることを試みる。

本研究は 1) 日本橋魚河岸、2) 築地、3) 西浅草をフィールドとする予定である。1) 魚河岸を中心とした商業文化の繁栄を謳歌した日本橋一帯が壊滅的な打撃を受け、これを契機に築地へと移転することとなったこと、2) その築地が江戸期以来、西本願寺築地別院とその60近い子院の境内や墓所を擁した宗教空間であったところに、魚河岸（のちの中央卸売市場）が移転してきたことで商業空間へと急激に変容したこと、3) 寺町であった西浅草で

は、大小さまざまな寺院とその墓地を郊外へ移転させ、区画整理の際の減歩（公共施設の用地として不動産の権利関係者から無償・有償で土地を提供されること）の影響を小さくさせた一方、明治以降、旧幕時代にまして経営が苦しくなった寺院では都心の狭小な境内地を処分することで郊外に広大な境内地を確保し、墓苑を中心とした経営基盤の拡充を実現しようとした。以上の三地点の比較考察は「近世と近代との連続・非連続性」を考察するフィールドとして相応しいと考えたためである。

上記研究領域は関東大震災後の研究課題としては未開拓の分野であるが、新たな研究領域の研究統合化以前にまずはなすべきこととして、非文字資料研究センター開所以来、具体的な資料の所在調査とその収集を行ってき

た。現在のところ、資料収集活動は以下の通り（テーマ一覧）であるが、目指す研究方向についての資料的可能性について一定度の予測を立てられる段階に達している。

研究テーマ一覧

- 東京下町の焼跡における一般的な避難行動・救護活動に関する一次資料（文書、写真、絵葉書）および新聞報道
- 代表的財閥たる三井各家による救護活動の内容と救護対象者の生活実態
- 日本橋、築地および西浅草における区画整理前の住居（バラック仮設建築物）の建築状況とその占有者の社会的な生活

個別共同研究

中国・韓国の旧日本租界

租界研究で目ざすこと

大里 浩秋（非文字資料研究センター 研究員／研究班代表）

●これまで取り組んだこと

私たちが中国における旧日本租界について関心を持つてから、10年余りが経過した。最初は、近代以降の杭州における日本人の存在の仕方に興味があったり、上海における近代都市の形成過程に興味があったりして、それぞれが別個に調べていたのであるが、それらのテーマがいずれも旧日本租界と密接に結びついたものであることに気がつき、他の都市に作られた租界を含めて一緒に調べようということになり、数人が学内共同研究助成を得て手探りの調査を開始した（2001年）。2年後に助成が終って、2003年に共同研究の中間報告を「特集一戦前中国における日本租界研究」のタイトルで『人文研究』149号に発表した。しかし、これでは全く不十分であることは書いた当人たちが知っており、もっと調査を続けて補強しなければと考え、ほかの名目で得ていた助成を援用していくつかの地に出かけて資料を集めた結果、先に発表した内容に改訂を加え、建築学の見地からの論文を得、さらに中国で租界研究で成果をあげている学者の論文を得、うしろに関連資料を並べた、中間報告の第2弾『中国

における日本租界—重慶・漢口・杭州・上海』（御茶の水書房、2006年）を公刊することになった。

この本のまえがきで大里が書いたことは、日本租界の中身やそれについての戦前戦後の研究状況、私たちが目ざしたことは何かを簡単にまとめたものであるので、若干のリライトをした上で以下に引用する。

「日本が当初租界を置いたのは、下関条約で清国に認めさせた重慶、沙市、蘇州、杭州の四地であるが、そのうちの沙市は準備を進めたものの開設するまでに至らなかった。続いて、天津、漢口、厦門、上海、福州などにも租界を置こうとした。下関条約以降の中国側との交渉で、すでに他国が租界を置いている港に日本も置ける権利があることを認めさせていたからだが、実際に租界を置いたのは天津と漢口だけだった。他の地でも準備はあって、例えば上海の場合、租界を開くべくいろいろ画策したものの、結局は単独の租界を持つことはあきらめて、共同租界中の一角に独特な日本人社会を作ることになり、それを「日本租界」と通称したのである。正式に日本租界を名乗るかつ運営されたのは重慶、蘇州、杭州、天津、

漢口の五地であるが、作ったとも作らなかったとも理解されている場所が四地はあるのは、以上のような経過があったからである。

ところで、日本が中国に置いた租界に関する研究はどうだったかといえば、敗戦前には植田捷雄氏を始めとする諸氏による外交、制度面からの論考が残されている。それらの研究は、もちろん最初にイギリスが租界を置いた時からの中国における租界の歴史に触れており、とくに上海での租界の定着の過程が詳述されており、その中で日本の租界についても言及していて参考になる。しかし、それらがほぼ日中戦争期に書かれていることもあって、租界があることは当然のこととし、それを維持するとともに権利を拡大することを関心事として研究されているので、それぞれの日本租界がどんな現状にあり、どんな問題を抱えているのかについて客観的にとらえようとする視点を欠いているのである。時代の制約があったというべきであろう。

しかし、この時代の制約を取り払って出発すべき戦後の研究はどうだったかといえば、歴史的にふり返る条件ができたはずの租界の存在を真正面から取り上げる研究は、60年この方なかったといってよい。最近都市史研究と題して天津、上海などの都市の変遷を様々な角度から検討する中でその地に住んだ日本人に注目する優れた論考が生まれているが、それ以外の都市にあった旧租界については、戦前にその地に住んだことのある人の回想録が時々出される程度に留まっている。

それゆえ私たちは、戦前の抱える欠点の克服とかと大層なことはいわずに、やれるところから調べよう、上海や天津については関心のある人が多いので、まだ調べがつかないような揚子江流域を対象にしようと決めて、何回かに分けて重慶、漢口、蘇州、杭州などの現地に出かけ、その地の図書館で資料を探し研究者と交流し、さらには台北の国史館や中央研究院で資料を探して数年を経たのである。この分野では皆素人の集まりであったがこの間の資料の収集はかなりのものとなり、中国各地で面識を得た研究者も相当の数になった。そこで、いまだ中間報告の域を出ていないことを承知で私たちの取り組み具合をお目にかけるべく、神奈川大学人文学叢書に連ねることになった。」

さて、上述のごとき中間報告を二度出す過程で得られた成果は何かといえば、それはひとつに、これまで部分的にしか知られていなかった重慶、杭州、漢口における日本租界の歴史過程を全体的に跡付けることができた点、

ふたつに、建築学の専門家の加入によって歴史の視点だけでは思いつかない観察や分析が可能になったこと、さらにみつつに、これまで少なかった中国人学者との租界に関する共同研究を実現できたことではないか、と思う。

以下、その後の経過を簡単に記す。2005年から3年間は神奈川大学21世紀COEプログラムの課題の一つに登録され、2006年から2年間は再び学内共同研究助成を得た。その両方の支援のおかげで再度中国での取材が可能になり、新たに天津、青島に出かけ、天津では旧日本租界の現況を調査し、青島では戦前日本人が多く住んでいたあたりを歩いて（青島には日本租界は置かれなかった）、青島神社旧跡や日本人が通った学校の現況を見、図書館での資料調査を行った。また、天津、青島、そして上海に共通する調査として、3地ともに戦前日本の紡績会社が工場を作り現地の労働者を雇って生産活動を展開した、いわゆる「在華紡」の工場、日本人社宅、中国人労働者住宅の現況を調査し、それに関連する資料の調査・収集を行った。さらに、長春に出かけて旧満鉄附属地の現地調査を行い、あわせて満鉄関連資料の調査をした。台北の国史館では、治外法権に関する初歩的な資料収集を行った。

こうして各地で調査し収集した資料を使った中間報告としては、2007年の3月と10月の二度、中国から研究者を招き、国内の研究者の参加も得て、それぞれ「中国における日本租界研究」、「中国進出の日本企業とその建築―戦前の紡績業を事例として」と題するワークショップを開催し、2008年2月に開かれたCOEの第3回国際シンポジウムでも租界グループとしての報告を行った。そして、上記二度のワークショップや国際シンポジウムでの報告を含む中間報告の第3弾とでもいうべき本の公刊を実現したいと思ってきたが、まだ果たせずにいる。次に記すこれからの課題の一つとして準備していきたいとは考えている。

● これから目指すこと

上で述べてきたことから、これから取り組むべき課題が明らかとなる。以下そのことに触れる。

まず、これまで行く先々で集めた資料は多量に上るが、それらを有効に活用したとは言い難い。とくに国史館や中央研究院近代史研究所で収集した資料に目を通して内容別に整理して、それらを租界各地で集めた資料と結びつけて今後の研究に活かす必要がある。

次に、学内共同研究助成を得て以来活動してきた「租界研究会」において、歴史、建築の分野に加えて法律、

経済の分野から租界にアプローチした研究を進め、租界に対する関心を広げ、深めることを追求する。

また、私たちの研究班の名前に背かぬよう、韓国における日本租界についても現地の学者に学びつつ調査、研究を開始する。すでに仁川の旧日本租界を参観し、現地の租界研究者の面識も得ているので、一步を踏み出すのみである。

中国、韓国の学者との研究交流を深めるべく、適宜ワークショップを開きたい。2009年3月に上海で開くのを皮切りに、毎年中国か韓国の現地で開き、そこでの成果を蓄積して本学で国際シンポジウムを開くことを展望する。

すでに実施しつつあることだが、中国各地で租界生活を体験した人の聞き取り調査を積み重ねて、その角度から租界の実態を明らかにすることを目ざし、また、ポスター、絵ハガキ、写真等々、租界に関連するような内容の調査、研究に取り組んでいる人たちとの研究交流に努める。そのうち、ポスターについては2008年10月25日に公開研究会を行うことにしており、その他非文字資料研究に関わるテーマは意識的に取り上げて学び、私たちの研究関心を深めるのに役立てたいと考えている。

そうして、以上のような取り組みを通じて、2009年中に租界研究の中間報告集の第3弾をまとめるつもりである。

個別共同研究

持続と変容の実態の研究—対馬60年を事例として

対馬調査の課題と展望—持続と変容の諸相を探る

橘川 俊忠（非文字資料研究センター 副センター長／研究班代表）

● 対馬調査の出発点

対馬は、日本列島と朝鮮半島の中間に位置し、大陸との交流の接点として古くから独特の文化を育んできた地域である。また、近代以降、国境にある地域として第2次大戦まで軍事的観点から要塞地域として特殊な扱いを受けてきた。戦後、九学会（最初は八学会）が連合調査を企てたとき、その第一番目の調査地に選ばれたのも、その特殊性の故であった。民俗・社会・文化・自然などあらゆる面で近代科学による調査の処女地であり、古い文化の層が手つかずのままに残っていることが予想された。

日本人類学会・日本言語学会・日本考古学会・日本宗教学会・日本民族学協会・日本民俗学会・日本社会学会・日本心理学会および日本地理学会（二年目から参加）の九つの学会による対馬総合調査は、1950年と1951年の二回にわたって行われた。その結果は、『対馬の自然と文化』（九学会連合対馬共同調査委員会編・古今書院刊）という報告書としてまとめられている。われわれが出発点とするのは、この九学会による総合調査とその結果としての報告書である。

この九学会の調査は、複数の専門を異にする学会が、一つの地域を対象にして総合的に調査した初めてのケースであるという点で画期的であったばかりではなく、そ

の後の対馬の地域研究にとっても決定的な意味を持った。その理由の一つは、この調査では、調査者がいうインテンスな方法がとられ、一つの地域に集中的かつ総合的な調査が行われ、その記録が報告書に収載されているということである。その場合、地域というのは、日本全体、あるいは東アジアの中での対馬という地域と、対馬の内部の「集落」単位の地域という二重のレベルで設定されていた。そして、対馬内部の地域性を考慮して、集落は北部・中部・南部から三つの集落が特に選ばれ、その三つの集落についてはかなり詳細な記録が残された。今から約60年前の記録を、研究としてどう生かせるのかを検討しようというのが、本研究プロジェクトの課題であり、出発点である。

● 持続と変容

一般に社会は、よほど孤立していない限りは、時間の経過とともに変化していく。しかし、その変化の跡を一つの集落に視点を据えて詳細に跡付ける研究は案外少ない。時間の経過にしたがってその変化の跡を記述するというのは、歴史学という学問であるが、歴史の記述は多くの場合、より大きな単位でなされる。人類、国家、県、市町村などの単位である。そして、研究者の関心は、よ

り多く変化のほうに向けられ、持続するものへの関心は小さいか、あまり大きくはない。

しかし、現実の社会や文化は、変化するものと持続するものが混在し、相互に影響しあいながら形成されている。また、変化するものと持続するものとの相互作用は、大きな政治・制度の変更の場面よりも、人々の生活の具体的なあり方を取り上げたほうが、より深く観察、考察できる。革命と呼ばれるほどの大きな変動があったとしても、人々の日常生活は途切れることなく連綿として続けられていく。また、人々の日常生活における小さな変化の積み重ねが、時に巨大な革命の変動を引き起こし、その革命の変動の影響は、確実に人々の生活の中に浸透してくる。そして、その相互作用の過程は、あらゆる地域で一樣に現れるわけでもない。そういう社会や文化の在り様は、ミクロな地域・現象を仔細に観察し、分析することによってしか明らかにすることはできない。

社会や文化を持続と変容の視点から動態的に把握することを目指す研究にとって、ミクロな地域についての一定時点での詳細な記述が残されているということは、研究の基礎として極めて貴重な意味を持つ。特に、それが意識的に詳細な記述として残されている場合には、その記録が作成された時点以後の変化したものと変化しないものとをとらえるための基準が一定程度明確になっているといっていよいであろう。

もちろん、基準といってもそれをすべて正しいとか、正確であるとか、全体が描かれているというわけではない。調査当時の様々な条件によって不十分な点が多々あることはいうまでもない。したがって、持続と変容の諸相を検討するに当たって、当時の研究・調査の結果を再検討しながら、その欠を補うということも課題となる。

● 調査の方法とねらい

九学会連合による調査の内容は、概ね社会構造（階層、親族組織、人口構成、職業等を含む）、身体形質、言語、民俗（信仰、儀礼など）などであり、文書資料および聞き取り資料によっている。非文字資料への注目度はあまり高くない。しかし、調査の中で映画・写真などによる記録も残している（残念ながら撮影された映画フィルムの所在は、今のところ不明である）。また、各集落の住宅配置図も作成されている。非文字資料研究の観点から、調査は、これらの図像資料の検討を第一の課題とする。

実際、景観は変化を可視的にとらえることができる最大の資料である。予備調査で対馬を巡検した経験からも、



現在の鰐浦漁港（2008年8月30日撮影）

コンクリートの護岸ができ、船はプラスチックに変わっている。

集落の海に面した入り江という入り江には、コンクリートの護岸が築かれ、立派な漁港の施設が整えられており、海岸の景観は一変している。また、道路やトンネル・橋梁も、60年前に比べればはるかに整備されている。山は、緑多く、起伏の在り様はあまり変わっていないように見受けられるが、3、40年生と思われる杉・檜の植林帯が広がっており、植生の点では大きく変わっているように見える。それに対して、集落内の住宅の戸数や配置にはそれほど大きな変化は見られない。調査では、そうした変化を写真・地図などの図像資料と実地の見分によって確認するところからスタートする。

そして、次にそうした変化のあり方は、どのような要因によって起こってきたのか、また、海岸や山の変化は集落に暮らす人々に何をもたらしたのか、を考察する。そのためには、各種の統計資料、聞き取り資料などを総合することが必要になる。その上で九学会の調査記録との比較を行い、何がどのように変化し、何が変わらずに残っているのかを具体的に検証していく。

ところで、九学会の調査から今日までの約60年間は、いわゆる高度成長期を含み、日本全体が激しく変化した時期である。とくに地方では、人口の流出の結果、過疎化が進み、衰退・空洞化が指摘され、今に至るまで大きな問題となっていることは周知の通りである。そうした変化は、地方にとって国全体あるいは国の中央部分から押し付けられた外部からの要因によって説明されることが多いが、地方自身にそれを許容し、かえって促進するような要因は無かったか、そういう問題意識を持ちつつ、この時代の変遷の過程を検証していくつもりである。

(設置)

第1条 神奈川大学日本常民文化研究所規則第3条に基づき、神奈川大学日本常民文化研究所（以下「研究所」という。）に非文字資料研究センター（以下「センター」という。）を付置する。

(目的)

第2条 センターは、非文字資料に関する調査研究、資料収集及び情報発信を行う。

(職員)

第3条 センターに次の職員を置く。

- (1) センター長
- (2) センター研究員
- (3) 専属の事務職員
- (4) センター特別研究員及びセンター客員研究員

(センター長)

第4条 センター長は、センターを統括し、センターを代表するとともにセンター研究員会議（以下「研究員会議」という。）の議長となる。

- 2 センター長は、当該年度の事業の経過及び次年度の事業計画を研究所所長（以下「所長」という。）に報告し、研究所所員会議の承認を得なければならない。
- 3 センター長は、研究所所員のうちから研究員会議が推薦し、研究所所員会議の議を経て、学長が委嘱する。
- 4 センター長は、所長が兼務することができる。
- 5 センター長の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。
- 6 センター長が欠けたとき、その後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

(センター研究員)

第5条 センター研究員は、神奈川大学の専任の教授、准教授及び助教であって、その専攻分野がこのセンターの目的に密接な関係がある者のうちから、研究員会議が推薦し、研究所所員会議の議を経て、学長が委嘱するものとし、必要により専属のセンター研究員を置くことができる。

- 2 センター研究員の任期は3年とし、再任を妨げない。ただし、専属のセンター研究員の場合はこの限りではない。

(センター特別研究員及びセンター客員研究員)

第6条 センター特別研究員は、センターの事業推進に寄与し得る研究者を育成するために置くもので、神奈川大学大学院各研究科博士後期課程を修了した者又は単位取得満期退学した者のうち、当該研究科委員長及び指導教授の推薦に基づき、研究員会議が承認し、研究所所員会議の議を経て学長が委嘱する。

- 2 センター特別研究員の研究期間は2年とし、再任を妨げない。
- 3 センター客員研究員は、センターの事業遂行に必要な協力を得るために置くもので、学外（国外を含む。）の大学の教授、准教授、助教、専任講師又はそれと同等の研究歴を有すると認められる者のうち、研究員会議が承認し、研究所所員会議の議を経て学長が委嘱する。
- 4 センター客員研究員の任期は2年とし、再任を妨げない。
- 5 センター特別研究員及びセンター客員研究員には、センター研究員に準ずる研究上の便宜が供与される。ただし、予算の執行を伴うもので、別に定める取扱いに掲げるものについてはこの限りではない。
- 6 センター特別研究員及びセンター客員研究員の申請にあたっては、所定の申請書をセンター長に提出しなければならない。

(研究員会議)

第7条 研究員会議は、センター研究員をもって構成し、必要に応じてセンター長が招集し、次の事項を審議する。

- (1) 非文字資料の研究・調査に関すること。
- (2) 管理運営に関すること。
- (3) 予算に関すること。
- (4) 人事に関すること。
- (5) その他センターの重要事項に関すること。

(規程の改廃)

第8条 この規程の改廃については、研究員会議で発議し、研究所所員会議の議を経なければならない。

附 則

この規程は、平成20年4月1日から施行する。



フランス滞在エッセイ

非文字資料についてのあれこれ

的場 昭弘（非文字資料研究センター 研究員）



2007年に在外研究の機会を得て、フランス南部の都市リヨンに一年滞在することになった。海外生活は何度目かだが、ひさびさの一人での生活。しかもこれまで住んだこともない地での生活は、年齢からいってもいささか困難を伴うものであったことは確かだ。

ある種亡命生活のような状態。そうした状態に自分を追い込むことは、リスクもあるが、スリルもある。まったく人間関係のない外国の土地で、誰とも触れ合うことなく過ごす一年。これは思考を研ぎ澄ますには絶好の機会、しかし精神的にはタフさが要求される。

この亡命生活のような体験は、COEの理論班が問題にしている文字、言語の問題について興味ある情報を与えてくれた。

ここにパオロ・ヴィルノ『ポストフォーディズムの資本主義』（柱本元彦訳、人文書院、2008年）という書物がある。題名からすると全く非文字資料の研究と無関係な本のように思える。なるほど全体の内容は、以下のごとくで、直接非文字資料の研究とは関係していない。

大変興味ある内容なので紹介してみよう。本書はチョムスキーとフーコーの1971年の対談から始まる。アイントホーヘンで行った対談である。ここでチョムスキーは普遍言語を振りかざし、歴史なき文化、普遍的文化を強調し、フーコーはむしろ歴史を強調する。チョムスキーはすべての人間には共通の言語体系があり、それゆえ共通の正義があると主張する。しかしフーコーは、人間は歴史に規制された存在だと批判する。二人の対話は平行線をたどる。

そこでヴィルノは、脳研究の現代的成果を盛り込みながらこの議論に新しい光を当てる。つまり「人間的自然」という概念を導入するのだ。わかりにくい概念だが、社会科学と自然科学を結びつける輪、つまり脳にある社会性といった本能によって自然科学と社会科学を結びつけるというのがこの概念導入の趣旨である。

最近の脳研究では意識をかなり細かいレベルで決定できるようになっているという。その結果、心身一元論に

近づいている。しかも、脳研究は意識形成以前、すなわち言語習得以前にある意識の問題をも説明できるところまで来ているらしい。

著者はそれを使いこう語る。たとえば、鏡ニューロン。ブローカー野の45、46番は言語習得前に社会性を有しているという。人間の他者への共感、言語によって生まれるのではなく、言語習得以前にすでに刻印されている。言語習得を通じて形成される意識以前にある意識。その存在は、人間が個人ではなく類として生まれることを意味している。言語はこの類的な社会意識を作るのに働くのではなく、むしろそれを否定し、自我、そして利己心を作り上げてしまうのだという。この言語以前に成立する社会性を問題にすると、社会科学と自然科学とを結びつける共通の場が現れるのだと主張する。

人間の鏡ニューロンが社会性をもつということは、人間は未完成なまま社会性を持っているということでもある。その未完成さが、人間を類たらしめている。たとえばトラは獲物をとるという点で完成度が高い。つまり本能で獲物をとれる。人間はそうではない。トラのようになるには何年学んでも無理。そこで人間は未完成であるがゆえに別の方法を考える。これを免除の体系といい、それはあることに特化することを免除されていることでもある。この免除のおかげで、人間にはあらゆる世界の潜在的な可能性が開ける。ネオテニー（幼児性、未完成）によって人類は発展できた。しかもそれが社会性を生んだというのだ。

長いこと人間社会は伝統的なくびきの中でこうした幼児性を克服し、専門化を図ってきた。職人は職人、商人は商人という分業だ。その典型がフォーディズムの時代の資本主義。特定商品を大量生産するため徹底した分業を行った。なるほどある生物が環境に適応するには、ある能力を肥大化させるといい。しかしその反面、この発展が別の環境に移るとマイナスに働く。

著者は亡命者の例をあげる。母国語と母国の文明しか知らない亡命者は異国の地で不安にさいなまれる。まる

で自分が無用の存在であるかのように感じられる。それはある特定の環境にのみ適合できるように特化していたからである。しかしいつか新しい環境に慣れる。それはある特化した能力のレベルが低ければ低いほど早い。つまり若いほど適応性が高い。

さてここからいよいよ本題である。現代の資本主義はこれまでの特定生産物の大量生産ではなく、多品種の少量生産の時代、ポストフォードイズムの時代である。そこで要請されるのは決まった専門能力ではなく、フレキシブルな潜在的能力である。

潜在的能力は未完成であればあるほどいい。ネオテニー度が高いほどいい。しかし、現代資本主義は今まさにこの人類のネオテニーをむさぼりつつある。人間の中途半端さを逆に搾取に利用しているというわけだ。

それはむき出しの人間という生物的存在への搾取。専門性はある意味では、生物的社会性の対極社会科学的社會性の世界にある。しかし今は社会性そのものが生物的世界に変貌した。つまり、今ではむき出しの生物的存在が搾取される時代になったというのだ。これはイタリアのアントニオ・ネグリが盛んに言っていたバイオ＝ポリティクスの搾取に近いのかもしれない。もっと今の言葉でいえば、何事にも感動しない、無感動で、無関心な人間。一番資本にとって価値ある人間はこうした人間だというわけだ。感動しないだけある側面が秀でていない。制御もしやすい。順応性が高いということは、批判精神も欠如している。流行から流行を追い、どれ一つとして完成することはない。まさに現代社会は浮遊の時代。その浮遊を資本が収奪する時代というわけだ。まるでゾンビのような人間だ。

今の社会は純粹に意識以前の世界、ぶつぶつわけのわからないことを言う行為（言語ではなく、叫び）を利用することで、生産を機能させている。人間の言語がますます儀礼的な世界に留まり、無機物化していくところに資本主義の目標があるとすれば、それは生物としての人間の収奪ということである。

さてこうしたポスト資本主義における新しい動きの根拠となった脳研究の問題は、実は非文字資料研究にとっ



自宅近くからのリヨンの風景

て一考に値するものである。

さて私の今回の一年の滞在とかれこれ30年近く前の滞在を比較するならば、明らかな違いがある。まず歳を取ったことでネオテニー度が低下していること、そして専門能力も発展した結果、免除もなくなり、潜在的可能性が激減していることだ。

文字の世界、つまり言語の世界においてはなるほどこの30年の間、専門能力とフランス語の語彙も増えているが、潜在的可能性というブローカー野の部分ではむしろ減退しているのだ。先に私の一年は一種亡命状態であったと述べたのは、まさにそんなところを語らんがためである。

若い学生が私を遠慮する年齢になったことで、社交を断ち切り、大いに研究に勤しむことができた点で良しとするにしても、根無し草の亡命者のように、浮草の一年を過ごしたともいえる。

その意味で言語、すなわち文字体系を通した情報はどんどん集まったが、生身の人間との触れ合い、社会性という側面、もっといえば生物的な生の連鎖として情報は増えなかった。かつてミシュレが、温かい暖炉のそばで一人で寂しく過ごすブルジョワと、寒いあばらやで家族に囲まれて過ごす暖かい貧民とを比較したが、まさに私の一年は前者だったのかもしれない。

非文字はまさに、その意味では生物学的な生の情報を持つものかもしれない。実は理論班の成果を取りまとめながら、非文字の概念についてあれやこれや思索をめぐらしたのだが、生物学的な言語以前の社会性の問題については考えがいたらなかった。



もし生物学的な社会性が問題になりうるなら、言語体系として捉えられる情報はすでに言語以前にインプットされている可能性もある。もちろん、これは内容のあるものではなく、儀礼的な言語のような、決まり決まった情報のやり取りにすぎないかもしれない。

とはいえ、それは生きた人間と人間の血の通う情報を運ぶものともいえる。同情や憐憫といった感情が、まさにこのネオテニー状態にあるとすれば、言語体系でもた

らされた情報より勝るものを、それは持っていると言えるからである。

おそらくこうした言語以前の情報体系を知るには、人類の奥底に眠る生物学的な根源を脳研究が調べ尽くすことを待つしかないのだが、その意味でも非文字資料研究にとって最近の脳研究の進歩は見逃すことのできないことであると言えるかもしれない。

調査研究エッセイ

文化大革命の洗礼を受けた人と 文化財の数奇な運命 —中国浙江省廿八都調査からの報告—

津田 良樹（非文字資料研究センター 研究員）



中国浙江省の西端に、福建省に接し、江西省にも近い廿八都という古くからの宿駅がある。古くは弘法大師が福建省の海岸部福州に着き、福建省内を通過、この廿八都を経て長安に行ったのだという。そのためか、多種多様な豆腐が廿八都にあることと相あわさり、この町の豆腐を弘法大師が日本に伝えたとの伝承がある。廿八都は、南流する楓溪に沿って南北に細長い街村をなしている。南の福建省側から楓溪を屋根付橋の水安橋で渡ると細長く楓溪村が続く、街並みが少し途切れた先に大きな塊状をなす花橋村と汙里村がある。

ここ廿八都の調査をする機会をえて、2008年8月24日から9月1日にかけて現地調査を行った。その間に気づいた点について以下に報告したい。

廿八都は先にあげた3省に近接して位置している。そのため、各省の異質な文化が融合し、かつ混在しつつ、伝統的文化を濃密に残していることで知られている。廟や民居などの古建築も多く、清初から民国時代の建造物群によって街並みが形成されているといわれている。しかし、古建築の建築年代については必ずしも根拠が明確でない場合が多い。廿八都の古建築について最も詳しい『廿八都鎮誌』⁽¹⁾にも古建築の建築年代を記すものもある

が、その根拠を明記するものはない。それは、建築年代を裏付ける文献資料が極めて少ないことに起因していると思われる。日本に比べ本来文献資料が少ない上に、文化大革命によって徹底的に破壊・破棄されたからである。建築の世界においては、建築様式による年代判断もまったく不可能なことではない。しかし、それも絶対年代が明確な基準となる事例が要所にあり、それらを基準に様式を比較検討し、前後関係を判定するなどして、建築年代を絞り込んでゆく編年の手法によって始めて可能になるものである。そこで今回の調査では建築の細部意匠による編年を行い年代判定の規準を作ることを目論んだ。従来いわれている建築年代を再検証するために、基準となる基礎データを集めることにした。まず手はじめに、裏付けとなる根拠は示されていなくても絶対年代が伝えられている事例について、裏付け資料を確認することにした。今回の調査期間に調査した4件の事例を見ていこう。

水星廟 水星廟は、楓溪村の北より楓溪橋際に南面して建つ。北方を守護し水神・武神でもある真武神を祀り、真武廟とも称される。廿八都の南側にそびえる火山である香炉山に対峙して建てられたと伝えられる。『廿八都鎮

(1)『廿八都鎮誌』中国文史出版社、2007年1月

写真2



写真1 文昌閣

写真2 菜種油絞り小屋の土間に埋め込まれた文昌閣石碑。手前と奥の2枚が見える

写真3 菜種油絞り小屋

文昌閣

志』には「清同治七年建」とされる。裏付ける資料は境内南東隅に立てられた石碑であるようだ。この石碑「重修水星廟碑記」は1996年すなわちつい12年前に立てられた新しいもので、そのなかに創建年代については「水星廟始建于清同治七年是構成」とされ、その後1996年に修理が行われたことが記されるのみである。12年前に100年ほど前の同治7（1869）年に創建されたと記すには何か拠り所となる資料があるはずだが、古老の言い伝えによって作られたとされるばかりである。また、同様な石碑が元々あったが、文化大革命時に破壊されたのではないともいわれている。

文昌閣 文昌閣は水星廟から200mほど南よりに、東面して建つ。同一鎮内に文昌宮（大文昌閣）があるため、通称小文昌閣と呼ばれる。文昌閣に関する資料としては、現在鎮の南端近くの川向こうに位置する菜種油絞り小屋の土間に埋め込まれた元文昌閣の石碑がある。小屋は現在使われてないが、石碑は菜種油を絞るための台にされていたようだ。もとは文昌閣の前方北よりの位置に立っ

写真1



写真3



ていたが、文革時に倒され、菜種絞り小屋に移されたようだ（写真2）。石碑は文昌閣の由来を記す「添造文昌閣記」と寄附金について記す1枚とである。「添造文昌閣記」によると現在の建物は宣統庚戌（1910）年の開工（着工）、壬子（1912）年の告竣（竣工）である。

万寿宮 万寿宮は、鎮の南端水安橋の近くに南面して建つ。もと広西人の宿駅として造られたと伝えられるが、後に広西省南昌にある許真君を祀る道教寺院西山万寿宮にならって建てられたようだ。万寿宮はここ廿八都でも広西人の心の拠りどころであったといわれている。『廿八都鎮志』によると「明代末年、広西籍商人集資興建、清乾隆年扩建」とあるが、根拠となる資料はまったく不明である。

東嶽宮 東嶽宮は東嶽大帝を祀り、東嶽廟とも称される。鎮の街並みの最北埤里村から東方400mほどに位置する。病気・寿命・死後の世界などに関してご利益があると信じられている東嶽大帝が祀られている。



写真4



写真4 東嶽宮

写真5 東嶽宮、流し台となった石碑。

(石碑上にホース先端に蛇口を取り付けた仮設の水道や桶などが置かれていたが、写真撮影のため取り除いてある。)

東嶽宮



写真5

この東嶽宮には石碑が3枚残されている。2枚は中庭の隅に造られた仮設の流し台として2枚合せて使われている(写真5)。それらは東嶽宮の沿革に関する「東岳宮記」と寄附金に関する「碑石金縁」で、文章が刻まれた面を上面に洗濯板のごとき状態で置かれている。残る1枚は「東嶽宮、大清宣統庚戌二年合地捐輸建造芳名列后」で境内の片隅に無造作に立て掛けられている。「東岳宮記」には宣統元(1908)年の年紀があり、その記事の中に創建について「東嶽宮之建也始于明代萬曆甲戌重造」とある。記事にしたがえば、その後清の咸豊8(1858)年に焼払われ、同治4(1865)年に再建、光緒庚寅(1890)年に再び荒廃し、宣統己酉元(1908)年に北500mほどの地より現在地に移転・再建されたのが現建物であるようだ。この建物も文革時には荒廃しており、当時は塩造りの場とされ、さらに酒造りの場にもなったという。その間に石碑は取り払われ流し台に転用されるなどしたようだ。

以上4件の事例調査の中から見えてきた点を整理すれば次のようになる。①『廿八都鎮志』などに絶対年代が示される事例は、石碑銘などの裏付け資料が多くの場合にはありそうであること。ただし、その資料は菜種油絞り台や流し台に転用されるなどの数奇な運命の末にかろうじて残った極めて幸運な例であること。そのかろうじて残った石碑はそのうち再評価されて、華々しく文化財として復活するのではないかとと思われること。②細部意匠によって編年を行うためには、細部意匠も当然建築当初の事例でなければならないが、牛腿(華麗な彫物が施

された持ち送り)や虹梁絵様などもまた文革の被害を受け破壊されている場合が多いこと。さらに、被害を受けた後に近年再現されたものもあるが、その再現手法は当初の意匠を厳密に再現したものではなく、それらしくあればよしとする程度のものであること。以上のように文革後の資料や細部意匠などの取り扱いには十分な吟味が不可欠であることがわかる。ここで文化財が文革によっていかなる扱いを受けたかを、聞き取り等をもとに簡単に記す。即ち、①旧思想(石碑・柱の対連)、②旧文化(具象的な彫物)、③旧風俗(劇・神像)、④旧習慣(祭などの行事)は封建的なものとして破壊の対象とされたのである。これらの点は今も建物の現状などから再確認できる場合が多い。

文革の対象は建物ばかりではなく、当然人々にも降り懸かったことは言うまでもない。現地で御教示を賜った楊慶山氏(82歳)は元教員であり、当時教務主任を務めていたこともあって、批判される側に立たされたと淡々と語る。また、当時文革に対してどのような考えを持っていたのかとの、ぶしつけな私の質問に対し、「政府が正しいとして、自分の意見はないほうがよかった」と語る。ぶしつけな質問をした私も思わず楊先生の歩んだ数奇な運命を想像せずにはおれなかった。

本稿は日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究A)「中国における民俗文化政策の動態的研究」(研究代表者 福田アジオ)による研究成果の一部である。

運営委員会

- 第1回 6月20日・非文字資料研究センターの共同研究課題、個別共同研究、センター役職案、センター研究室などの配置及び名称について 他
- 第2回 7月18日・センターの予算執行の扱い、図書館への予算移管について
- 第3回 7月24日・センターの予算執行の扱い、非文字資料研究に係る学術交流についての覚書、海外提携研究機関派遣若手研究者募集要項、海外提携研究機関招聘若手研究者招聘実施要項、研究奨励募集要項、ニューズレター創刊号編集、研究会開催計画、データベース改変・更新計画書、自己点検・評価報告書対応、旧COE関係者のセンターの利用基準について
- 第4回 9月16日・来年度予算案（特別予算）申請、本年度予算変更（移管）、年報編集、第1回公開研究会「非文字資料としてのポスターの保存と活用」について

研究員会議

- 第1回 6月 6日・非文字資料研究センターの組織と活動、2008年度センター事業計画、センター予算、センター長のセンター研究員としての位置づけ、センター役職案について 他
- 第2回 7月 4日・センターの共同研究課題、個別共同研究、センター研究員人事、センター研究協力者、センター研究室などの配置及び名称について 他
- 第3回 9月26日・来年度予算案（特別予算）申請、本年度予算変更（移管）、非文字資料研究に係る学術交流についての覚書、海外提携研究機関派遣若手研究者募集要項、海外提携研究機関招聘若手研究者招聘実施要項、研究奨励募集要項、年報編集、第1回公開研究会「非文字資料としてのポスター保存と活用」、データベース改変・更新計画書、収集資料の保存・管理についての申し合わせ、センターホームページについて

研 究 会

全 体

- 第1回 9月26日
前半 田中 傑 「関東大震災後の再建活動 被災者・被災事業者の個別的再建スキームを中心に」
後半 橘川 俊忠、津田 良樹、本田 佳奈 「対馬調査—九学会対馬調査その後／対馬の民家／対馬の概況」

研 究 班

- 7月8日、15日、22日、8月26日、9月30日 関東大震災後の都市復興過程とそのデータベース化、並びに資料収集 研究会
- 7月16日、10月1日 『マルチ言語版絵巻物による日本常民生活絵引』の編纂共同研究 研究会

現 地 調 査

橘川 俊忠、津田 良樹、本田 佳奈
長崎県対馬市 対馬市教育委員会他（7月29日～8月1日）
予備調査として九学会連合調査で対象となった集落の現状確認および資料収集
田中 傑、高野 宏康
東京都中野区 三井文庫（9月4日）
関東震災に係る資料収集調査
大里 浩秋
中国 上海市 上海社会科学院歴史研究所（9月7日～14日）
上海における租界関連資料調査

編 集 後 記

非文字資料研究センターが発足して早くも半年が過ぎました。この間、21世紀COEプログラムの事後処理や組織体制の構築でなにかと時間がかかり、センターの本格的活動開始が遅れ、ようやくセンターとしてのニューズレター第1号の発刊にこぎつけました。第1号ではありますが、センターはCOEの後継組織であり、COEの活動を引き継ぐことを主要な目的としていることをはっきりさせるため、ニューズレターのスタイル、号数はそのまま引き継ぐことにしました。規模を縮小せざるをえないとはいえ、質的にはより発展させるつもりで活動していきたいと思っています。

なお、表紙の写真は、モノクロのものは、『対馬の自然と文化』（九学会連合対馬共同調査委員会編・古今書院刊）に所載されている約60年前の対馬豆酘集落の写真、カラーは本年予備調査で同じ撮影ポイントから撮った写真です。60年の歳月が何をどう変えたかを読み取ること、これも非文字資料研究の一つのテーマです。（橘川）

神奈川大学非文字資料研究センター 第1回公開研究会 「非文字資料としてのポスターの保存と活用」

●日 時：2008年10月25日(土) 13:00~18:00
●会 場：みなとみらいKUポートスクエア

参加
無料

司 会 大里 浩秋 (神奈川大学非文字資料研究センター研究員/神奈川大学教授)

報告者

- 1 田島 奈都子 (姫路市立美術館) / 「総論:ポスター研究の現状と課題」
- 2 廣田 元 (高島屋史料館) / 「企業史料館としての立場から:所蔵ポスターの保存・修復・公開」
- 3 奥野 進 (函館市中央図書館) / 「公共図書館としての立場から:所蔵ポスターのデジタル・アーカイブ化の試み」
- 4 貴志 俊彦 (神奈川大学非文字資料研究センター研究員/神奈川大学教授) / 「教育研究機関としての立場から:満洲(国)ポスターの学術利用の事例」

神奈川大学非文字資料研究センター 第2回公開研究会 「江戸学とビジュアルカルチャー—異文化・美術・歴史」

●日 時：2008年11月22日(土) 13:30~16:00
●会 場：神奈川大学23号館 204会議室

参加
無料

招聘講師 タイモン・スクリーチ (ロンドン大学教授)

※お問合せは、非文字資料研究センター：TEL. 045-481-5661 (内線3532)

神奈川大学日本常民文化研究所 第12回常民文化研究講座 「犁から見たアジアと日本」

●日 時：2008年12月13日(土) 10:00~17:40
●会 場：神奈川大学1号館3階 308会議室
●定 員：95名

参加
無料

講 師

- 1 河野 通明 (神奈川大学日本常民文化研究所所員/神奈川大学教授) / 「民具の遺伝子からたどる東アジアの犁耕の展開」
- 2 後藤 晃 (神奈川大学教授) / 「西アジアの二頭引き犁と農業制度」
- 3 須藤 護 (龍谷大学教授) / 「中国東北部・朝鮮族の犁—種類と農法を中心に—」
- 4 新納 豊 (大東文化大学教授) / 「朝鮮・二頭引き在来犁の犁耕と農法」
- 5 渡部 武 (東海大学教授) / 「中国漢代画像石に見られる犁型の諸問題」
- 6 香月 洋一郎 (神奈川大学日本常民文化研究所所員/神奈川大学教授) / 「犁をめぐる諸問題—近代におけるその普及と分布を通して—」

※応募方法等は下記へお問合せ下さい。(受付は11月10日以降です)
神奈川大学日本常民文化研究所：TEL. 045-481-5661 (内線4358)

センター研究員・研究協力者

2008年9月1日現在

氏名	所属部局・職名	研究班
福田 アジオ (センター長)	歴史民俗資料学研究科 教授	1 3
橋川 俊忠 (副センター長/運営委員(編集担当))	歴史民俗資料学研究科 教授	2 6
田上 繁 (事務局長/運営委員(事務総括担当・編集担当))	歴史民俗資料学研究科 教授	2
大里 浩秋 (運営委員(研究会担当))	外国語学研究所中国言語文化専攻 教授	1 5
北原 糸子 (運営委員(ホームページ・データベース担当))	歴史民俗資料学研究科 教授	4
金 貞我 (運営委員(研究ネットワーク・資料担当))	外国語学部国際文化交流学科 非常勤講師	1 3
貴志 俊彦	経営学部国際経営学科 教授	5
木下 宏揚	工学研究科電気電子情報工学専攻 教授	2
クリスチャン・ラットクリフ	外国語学部国際文化交流学科 助教	3
佐野 賢治	歴史民俗資料学研究科 教授	2
ジョン・ボチャラリ	歴史民俗資料学研究科 非常勤講師 東京大学大学院総合文化研究科超域文化科学専攻 教授	3
田中 傑	芝浦工業大学 ポスドク研究員	4
津田 良樹	工学部建築学科 助手	2 6
能登 正人	工学研究科電気電子情報工学専攻 准教授	4
的場 昭弘	経済学研究科 教授	1
巖 明	独協大学国際教養学部 特任教授	3
小松 大介	歴史民俗資料学研究科博士後期課程	2
佐々木 長生	福島県立博物館 学芸課専門学芸員	2
高野 宏康	日本常民文化研究所 特別研究員	4
富井 正憲	漢陽大学校建築学部 教授	5
新国 勇	只見町企画総務班 課長補佐	2
藤永 豪	佐賀大学文化教育学部 専任講師	6
フレデリック・ルシーニュ	歴史民俗資料学研究科博士後期課程	2
本田 佳奈	元神奈川大学21世紀COEプログラム研究員 (PD)	6

研究班：1 非文字資料研究ネットワーク形成研究

2 地域統合情報発信の開発

3 『マルチ言語版絵巻物による日本常民生活絵引』の編纂共同研究

4 関東大震災後の都市復興過程とそのデータベース化、並びに資料収集

5 中国・韓国の旧日本租界

6 持続と変容の実態の研究—対馬60年を事例として

非文字資料研究 No.20

発行日 第20号 2008年9月30日発行

編集・発行 神奈川大学 非文字資料研究センター
日本常民文化研究所

Research Center for Nonwritten Cultural Materials,
Institute for the Study of Japanese Folk Culture, Kanagawa University

〒221-8686 横浜市神奈川区六角橋3-27-1

■Tel.045-481-5661 ■Fax.045-491-0659

